

平成29年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	岐阜県		市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況		区分		平成29年度(千円)	平成28年度(千円)	区分		平成29年度(千円・%)	平成28年度(千円・%)			
					財政健全化等	×	歳入総額	48,970,204	49,739,572	実質収支比率	4.2	6.7					
市町村名	高山市		地方交付税種地	1-3	財源超過	×	歳入歳出差引	2,122,486	2,945,009	実質収支比率	82.6	79.8					
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	947,083	984,717	(※1)	(86.9)	(83.8)					
					近畿	×	実質収支	1,175,403	1,960,292	標準財政規模	28,148,502	29,116,389					
人口	27年国調(人)	89,182	産業構造(※5)		中部	○	単年度収支	-784,889	-1,095,928	財政力指数	0.52	0.52					
	22年国調(人)	92,747			過疎	○	積立金	199,798	225,533	健全化判断比率							
	増減率(%)	-3.8			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率	-	-					
住民基本台帳人口(※7)	30.01.01(人)	89,208	第1次	27年国調	5,264	22年国調	5,419	低開発	○	積立金取崩し額	1,400,000	0	連続実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)	88,580		指数表選定	○	指数表選定			実質単年度収支	-1,985,091	-870,395	9.9	9.0				
	29.01.01(人)	89,913	第2次	10.9	11.1												
	うち日本人(人)	89,353		11,134	11,130												
	増減率(%)	-0.8	第3次	23.0	22.8												
	うち日本人(%)	-0.9		31,975	32,328												
面積(km ²)	2177.61		66.1	66.1													
人口密度(人/km ²)	41																
世帯数(世帯)	32,670																
職員の状況(※8)																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	26,925,060	29,230,169							
	市区町村長	1	9,610	一般職員	745	2,480,105	3,329	うち公的資金	14,811,703	15,698,641							
	副市区町村長	1	8,020	うち消防職員	145	468,495	3,231	債務負担行為額(支出予定額)	1,587,386	2,937,374							
	教育長	1	6,500	うち技能労務職員	59	173,873	2,947	収益事業収入	-	-							
	議会議長	1	4,880	教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	1,557,859	1,556,387							
	議会副議長	1	4,420	臨時職員	-	-	-	財政調整基金	27,008,928	27,209,130							
	議会議員	22	4,160	合計	745	2,480,105	3,329	積立金現在高	5,726,876	5,641,834							
				ラスバイレス指数				99.7	減債基金	18,019,849	17,171,333						
									その他特定目的基金								
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法通)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非通)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計(事業勘定)	(7)	水道事業会計	(8)	下水道事業特別会計	(12)	岐阜県市町村会館組合	(18)	高山市施設振興公社						
(2)	学校給食費特別会計	(4)	国民健康保険事業特別会計(直診勘定)			(9)	地方卸売市場事業特別会計	(13)	飛騨農業共済事務組合	(19)	高山市福祉サービス公社						
		(5)	介護保険事業特別会計			(10)	農業集落排水事業特別会計	(14)	古川国府給食センター利用組合(一般会計)	(20)	高山市土地開発公社						○
		(6)	後期高齢者医療事業特別会計			(11)	観光施設事業特別会計	(15)	古川国府給食センター利用組合(特別会計)	(21)	飛騨高山テレ・エフエム						
								(16)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(22)	乗鞍国際観光						
								(17)	岐阜県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	(23)	飛騨大滝乳洞観光						
										(24)	ふるさと清見21						
										(25)	荘川観光振興公社						
										(26)	位山ふれあいの里						
										(27)	ひだ桃源郷						

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※8: 職員の状況については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。○

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	13,614,220	27.8	12,719,433	46.6	普通税	12,480,982	91.7	-	-
地方譲与税	563,847	1.2	563,847	2.1	法定普通税	12,480,982	91.7	-	-
利子割交付金	27,068	0.1	27,068	0.1	市町村民税	5,047,859	37.1	-	-
配当割交付金	53,278	0.1	53,278	0.2	個人均等割	169,912	1.2	-	-
株式等譲渡所得割交付金	62,291	0.1	62,291	0.2	所得割	4,046,512	29.7	-	-
分攤課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	322,551	2.4	-	-
道府県民税所得割臨時交付金	-	-	-	-	法人税割	508,884	3.7	-	-
地方消費税交付金	1,654,298	3.4	1,654,298	6.1	固定資産税	6,552,215	48.1	-	-
ゴルフ場利用税交付金	27,468	0.1	27,468	0.1	うち純固定資産税	6,524,338	47.9	-	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	291,121	2.1	-	-
自動車取得税交付金	173,432	0.4	173,432	0.6	市町村たばこ税	589,677	4.3	-	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	鉱産税	-	-	-	-
地方特別交付金	44,588	0.1	44,588	0.2	特別土地保有税	110	0.0	-	-
地方交付税	13,564,037	27.7	11,766,397	43.1	法定外普通税	-	-	-	-
普通交付税	11,766,397	24.0	11,766,397	43.1	目的税	1,133,238	8.3	-	-
特別交付税	1,797,582	3.7	-	-	法定目的税	1,133,238	8.3	-	-
震災復興特別交付税	58	0.0	-	-	入湯税	238,451	1.8	-	-
(一般財源計)	29,784,527	60.8	27,092,100	99.3	事業所税	-	-	-	-
交通安全対策特別交付金	10,512	0.0	10,512	0.0	都市計画税	894,787	6.6	-	-
分担金・負担金	522,128	1.1	-	-	水利地益税等	-	-	-	-
使用料	417,012	0.9	112,109	0.4	法定外目的税	-	-	-	-
手数料	171,974	0.4	-	-	旧法による税	-	-	-	-
国庫支出金	5,021,312	10.3	-	-	合計	13,614,220	100.0	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	3,000,063	6.1	-	-					
財産収入	538,487	1.1	62,646	0.2					
寄附金	291,631	0.6	-	-					
繰入金	2,744,407	5.6	15,556	0.1					
繰越金	1,945,009	4.0	-	-					
諸収入	2,453,242	5.0	2,950	0.0					
地方債	2,069,900	4.2	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	1,400,000	2.9	-	-					
歳入合計	48,970,204	100.0	27,295,873	100.0					

区分		平成29年度		平成28年度	
徴収率	現・計	98.8	92.8	98.7	92.6
(%)	年・計	99.1	95.8	98.9	95.3
		98.8	90.7	98.5	90.4

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,520,459	実質収支	259,983
下水道	1,597,970	再差引収支	117,005
駐車場整備	373,251	加入世帯数(世帯)	12,632
上水道	178,482	被保険者数(人)	21,245
観光施設	122,497	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	774,251	1人当り	108
その他	2,474,008		92
			291

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	309,752	0.7	-	309,752	-
総務費	5,695,829	12.2	683,993	4,025,633	-
民生費	13,015,837	27.8	530,241	7,133,529	-
衛生費	3,287,090	7.0	257,841	2,998,222	-
労働費	388,181	0.8	-	108,231	-
農林水産業費	2,529,443	5.4	443,963	1,651,471	-
商工費	2,454,904	5.2	169,017	1,410,303	-
土木費	7,444,816	15.9	3,898,815	4,998,550	-
消防費	1,791,226	3.8	103,287	1,534,673	-
教育費	5,108,539	10.9	1,511,986	3,470,232	-
災害復旧費	230,372	0.5	-	20,863	-
公債費	4,591,729	9.8	-	4,529,088	-
諸支出金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	46,847,718	100.0	7,599,143	32,190,547	-

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	18,850,720	40.2	13,541,753	13,288,275	46.3
人件費	6,585,809	14.1	6,166,505	6,136,509	21.4
うち職員給	4,453,335	9.5	4,083,382	-	-
扶助費	7,673,182	16.4	2,846,160	2,622,678	9.1
公債費	4,591,729	9.8	4,529,088	4,529,088	15.8
元利償還金	4,591,729	9.8	4,529,088	4,529,088	15.8
うち元金	4,375,009	9.3	4,317,065	4,317,065	15.0
うち利子	216,720	0.5	212,023	212,023	0.7
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	20,167,483	43.0	14,818,998	10,419,511	36.3
物件費	6,428,689	13.7	5,035,134	4,510,021	15.7
維持補修費	1,296,948	2.8	1,145,965	770,548	2.7
補助費等	3,793,972	8.1	2,693,740	1,341,910	4.7
うち一部事務組合負担金	65,997	0.1	65,997	65,997	0.2
繰入金	5,265,242	11.2	4,348,327	3,797,032	13.2
積立金	2,237,032	4.8	1,557,832	-	-
投資・出資金・貸付金	1,145,600	2.4	38,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	7,829,515	16.7	3,829,796	-	-
うち人件費	191,842	0.4	182,587	-	-
普通建設事業費	7,599,143	16.2	3,808,933	-	-
うち補助	3,549,478	7.6	1,347,767	-	-
うち単独	3,890,240	8.3	2,330,371	-	-
災害復旧事業費	230,372	0.5	20,863	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	46,847,718	100.0	32,190,547	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成29年度 岐阜県高山市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows include 一般会計, 学校給食費特別会計, etc.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows include 国民健康保険事業特別会計, etc.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows include 岐阜県市町村会館組合, etc.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows include 高山市施設振興公社, etc.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

Table showing public debt fee burden status with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Includes sub-tables for 実質公債費比率 and 将来負担の状況.

将来負担の状況

Table showing future burden status with columns: 区分, 平成27年度, 平成28年度, 平成29年度, 分母比. Includes sub-tables for 将来負担比率 and 健全化判断比率.

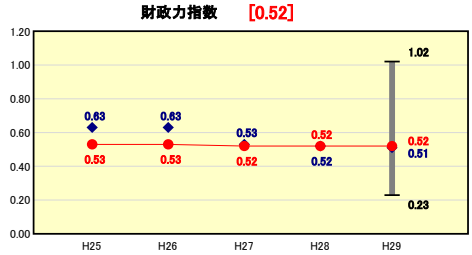
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	89,208人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	88,580人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,177.61km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	48,970,204千円	将来負担比率	-%
歳出総額	46,847,718千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	1,175,403千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	28,148,502千円		
地方債現在高	26,925,060千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※「定員管理の状況」及び「給与水準(国との比較)」は地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、平成29年度の数値については、前年度の数値を引用している。
 ※人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力

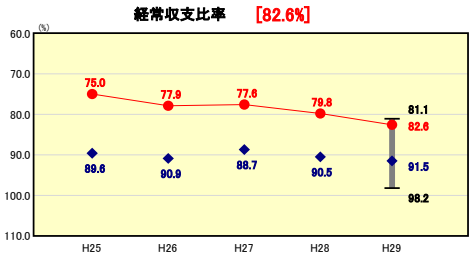


類似団体内順位 30/89 全国平均 0.51 岐阜県平均 0.58

財政力指数の分析欄

地価の下落に伴う固定資産税や都市計画税の市税収入の減等により近年下落傾向にあったが、H27より横ばいで推移している。今後も行政改革の推進による歳出削減、市税徴収の強化等自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

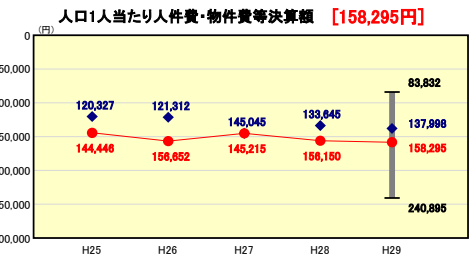


類似団体内順位 3/89 全国平均 92.8 岐阜県平均 89.7

経常収支比率の分析欄

前年度に比べ2.8ポイント上昇したものの、類似団体と比較すると低い状況にある。比率増加の主な要因は、普通交付税の減少に伴い経常一般財源が減少したことによるものである。今後とも計画的な地方債の新規発行や行政改革の推進などにより、義務的経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

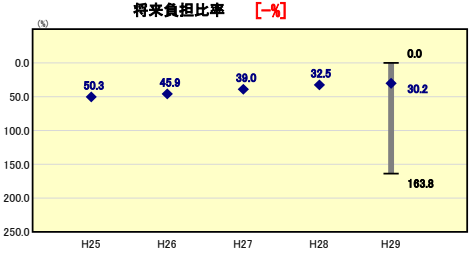


類似団体内順位 51/89 全国平均 131,854 岐阜県平均 126,784

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たりの人件費・物件費等が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費と委託料が要因となっている。これは、合併により職員数と施設が大幅に増加したことによるもので、人件費は定員適正化を強力に推進しているものの類似団体平均を上回っている状況である。委託料は多くの公の施設を指定管理者制度により運営しているためである。今後とも定員適正化の推進や施設の統合等により、コスト削減に努める。

将来負担の状況

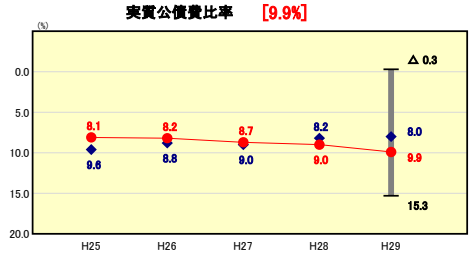


類似団体内順位 1/89 全国平均 33.7 岐阜県平均 0.0

将来負担比率の分析欄

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により地方債残高が減少したことや、財政調整基金等への積立により充当可能基金が増加したことから、平成22年度からは比率は算定されていない。引き続き行政改革を推進し、さらなる財政健全化に努める。

公債費負担の状況

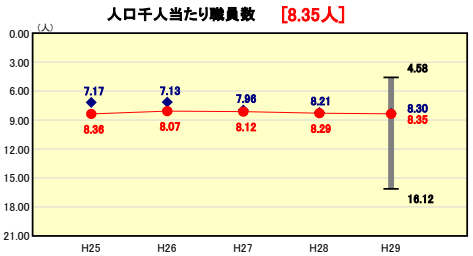


類似団体内順位 54/89 全国平均 6.4 岐阜県平均 5.8

実質公債費比率の分析欄

これまで類似団体の平均をやや下回る水準で推移していたが、平成28年度より類似団体を上回り、平成29年度においては、前年度に比べて0.9ポイント増加している。比率増加の主な要因は、普通交付税の減少に伴う標準財政規模の縮小によるものである。今後とも交付税率の高い地方債の活用などにより、公債費負担の適正化に努める。

定員管理の状況

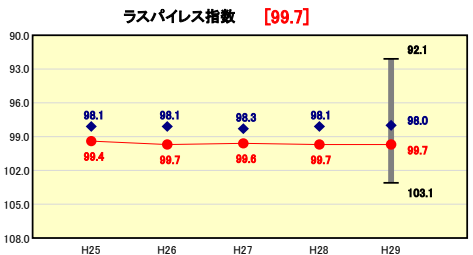


類似団体内順位 40/89 全国平均 7.01 岐阜県平均 7.44

人口千人当たり職員数の分析欄

合併に伴い2.2倍にまで膨れ上がった職員数は、その後の定員適正化計画の着実な推進により、類似団体平均とほぼ同じ水準となっている。広域な市域のため、人口あたりの職員数は依然として類似団体平均をやや上回る状況にあるが、民間活力の活用や組織の見直しによる効率的な行政運営など引き続き適正な職員管理を行っていく。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 47/89 全国市平均 98.1 全国町村平均 96.4

ラスパイレズ指数の分析欄

前年度と同率となっている。給与水準は国に準じた制度としており、引き続き適正な給与水準の維持に努める。

なお、ラスパイレズ指数については、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において、平成30年調査結果が未公表のため、前年度の数値を引用している。

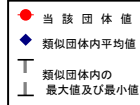
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岐阜県高山市

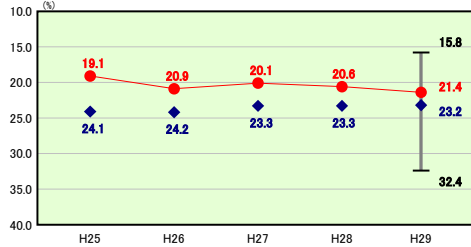
経常収支比率の分析

人口	89,208	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	88,580	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	48,970,204	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	46,847,718	千円			
実質収支	1,175,403	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
標準財政規模	28,148,502	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
地方債現在高	26,925,060	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

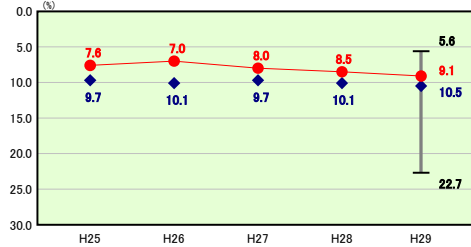
人件費



類似団体内順位 23/89 全国平均 25.6 岐阜県平均 22.8

人件費の分析欄
 定員適正化計画の着実な推進により、前年度と同じ水準を維持している。
 類似団体平均、全国平均と比べても低い水準にあるが、人口1人当たりの人件費は平均を上回っている状況にある。
 今後も定員適正化を推進し、人件費の削減に努める。

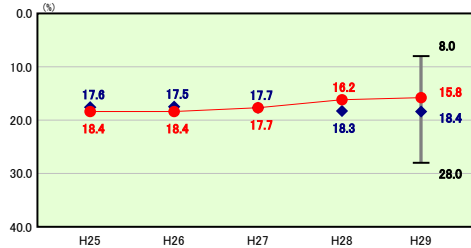
扶助費



類似団体内順位 18/89 全国平均 12.4 岐阜県平均 10.0

扶助費の分析欄
 前年度と比べ0.6ポイント増加している主な要因は、幼児教育支援事業に係る幼稚園施設型給付費の増によるものである。
 類似団体平均、全国平均と比べても低い水準にあるが、各種医療費や生活保護費等の自然増により、比率は増加傾向となることが見込まれる。

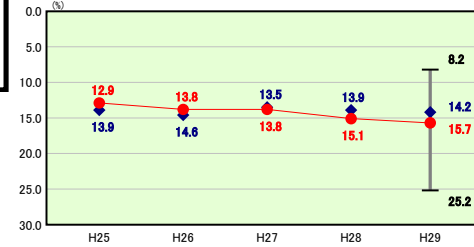
公債費



類似団体内順位 21/89 全国平均 16.9 岐阜県平均 15.5

公債費の分析欄
 合併町村の地方債を引き継いだことにより2倍以上に膨らんだことを受け、繰上償還や新規発行の抑制を行ってきたことにより、公債費は減少傾向にある。
 今後も世代間負担の公平性と将来の財政運営に与える影響を考慮し、地方債の計画的な活用に努める。

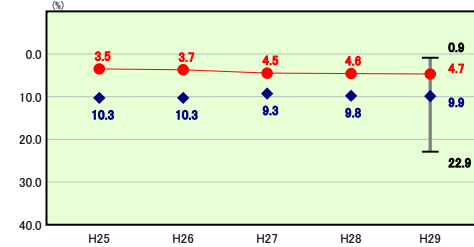
物件費



類似団体内順位 51/89 全国平均 14.5 岐阜県平均 16.3

物件費の分析欄
 施設の管理経費の増加に伴い、物件費は増加傾向にあり、平成29年度は類似団体平均を1.5ポイント、全国平均を1.2ポイント上回る状況となった。
 今後も民間活力の活用による経営の効率化や施設の統廃合による管理コスト削減に努める。

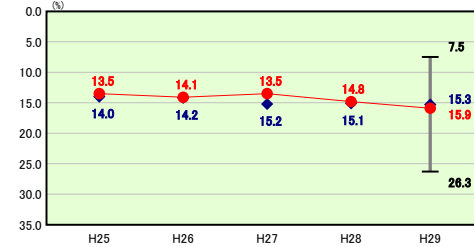
補助費等



類似団体内順位 11/89 全国平均 10.1 岐阜県平均 9.0

補助費等の分析欄
 前年度に比べて0.1ポイント増加したものの、類似団体平均を下回る水準で推移している。
 今後も事業評価の取組み等により、補助金の効果的・効率的かつ適正な運用に努める。

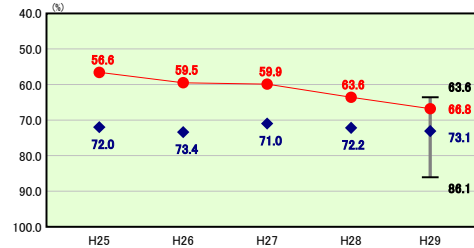
その他



類似団体内順位 44/89 全国平均 13.3 岐阜県平均 16.1

その他の分析欄
 その他に係る経常収支比率の内訳は、維持補修費2.7%、操出金13.2%である。ともに人口1人あたりのコストは類似団体平均を上回っているが、維持補修費は長大な道路延長を有していることが主な要因であり、操出金は下水道事業等の公営企業会計に対する赤字補填的な操出金が必要となっている。
 今後は、経営戦略に基づいた経営を行うなど、普通会計の負担を減らしていくよう努める。

公債費以外



類似団体内順位 4/89 全国平均 75.9 岐阜県平均 74.2

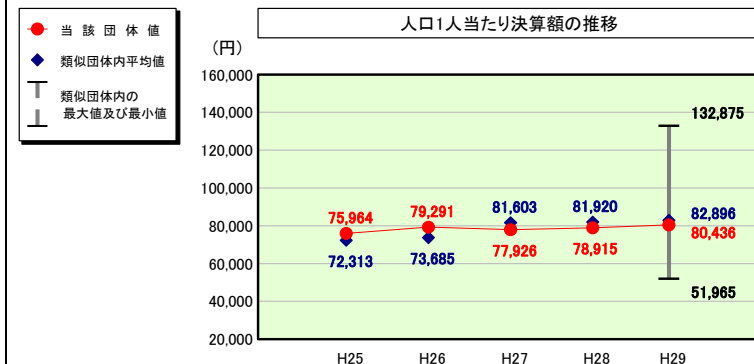
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支は、類似団体平均及び全国平均と比べて低い水準にある。
 これは、経常一般財源が比較的多いことによるものであるが、人口1人あたりのコストと比較すると、人件費や維持補修費など類似団体平均を上回っているものもある。
 今後もさらなる行財政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成29年度

岐阜県高山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	6,585,809	73,825	72,828	▲ 1.4
賃金(物件費)	272,894	3,059	5,865	▲ 47.8
一部事務組合負担金(補助費等)	24,373	273	5,145	▲ 94.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	76,735	860	1,255	▲ 31.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	1	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	405,972	4,551	3,026	50.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	191,842	2,151	1,617	33.0
▲退職金	▲ 382,119	▲ 4,283	▲ 6,841	▲ 37.4
合計	7,175,506	80,436	82,896	▲ 3.0

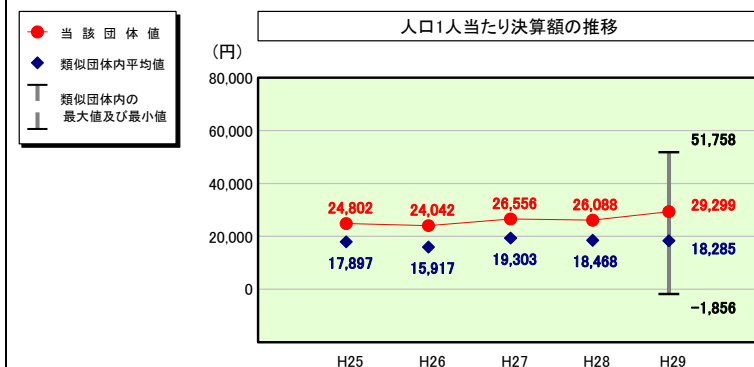
参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.35	8.30	0.05
ラズバイレス指数	99.7	98.0	1.7

(注) 人口については、各調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(注) 参考については、地方公務員給与実態調査に基づくものであるが、当該資料作成時点(平成31年1月末時点)において平成30年調査結果が未公表であるため、前年度の数値を引用している。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

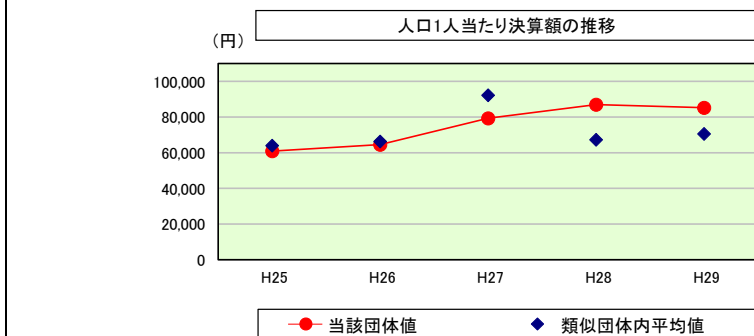


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	4,627,701	51,875	54,128	▲ 4.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	36	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,543,247	17,299	14,780	17.0
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	9,272	104	1,208	▲ 91.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	882,829	9,896	884	1,019.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 327,239	▲ 3,668	▲ 4,266	▲ 14.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 4,122,079	▲ 46,208	▲ 48,487	▲ 4.7
合計	2,613,731	29,299	18,285	60.2

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

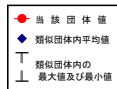
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	
H25	5,615,962	60,895	▲ 10.5	63,956	25.7	▲ 36.2
うち単独分	2,847,908	30,880	33.7	29,239	8.8	24.9
H26	5,912,700	64,570	6.0	66,255	3.6	2.4
うち単独分	3,152,673	34,429	11.5	31,822	8.8	2.7
H27	7,196,666	79,291	22.8	92,247	39.2	▲ 16.4
うち単独分	3,528,478	38,876	12.9	37,204	16.9	▲ 4.0
H28	7,819,598	86,968	9.7	67,319	▲ 27.0	36.7
うち単独分	2,774,352	30,856	▲ 20.6	38,101	2.4	▲ 23.0
H29	7,599,143	85,185	▲ 2.1	70,615	4.9	▲ 7.0
うち単独分	3,890,240	43,609	41.3	37,382	▲ 1.9	43.2
過去5年間平均	6,828,814	75,382	5.2	72,078	9.3	▲ 4.1
うち単独分	3,238,730	35,730	15.8	34,750	7.0	8.8

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

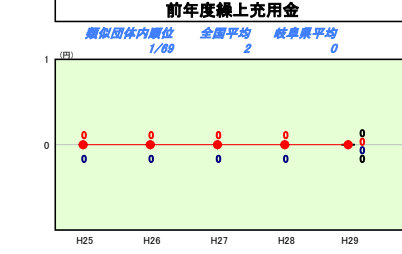
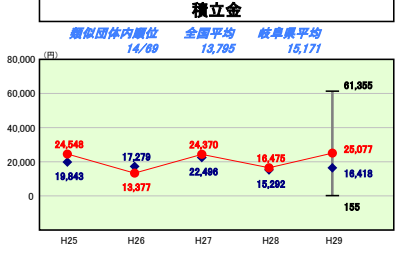
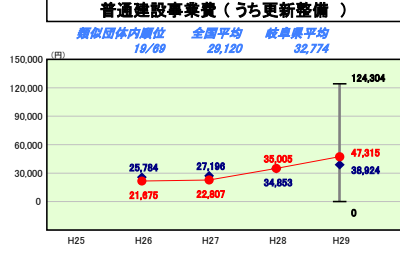
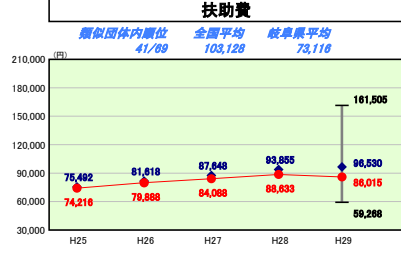
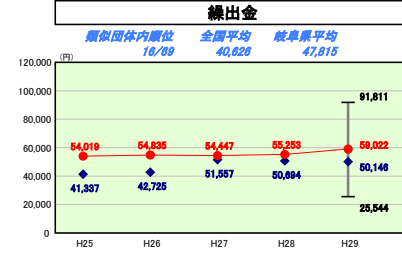
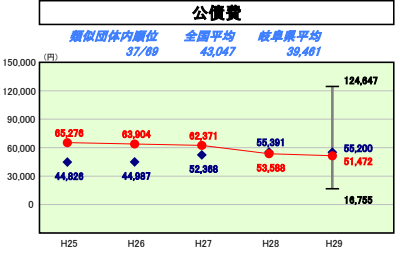
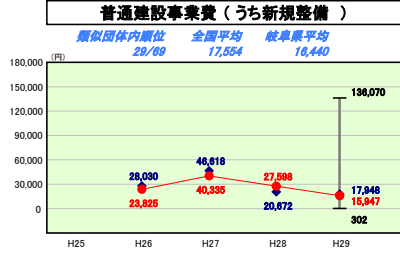
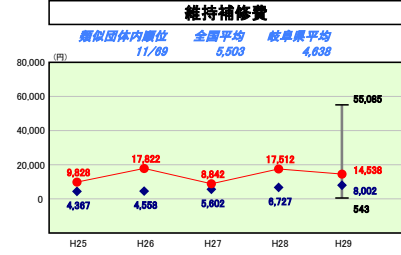
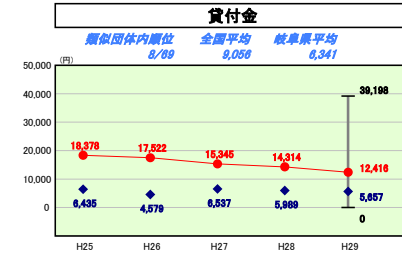
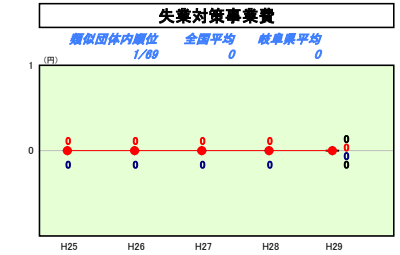
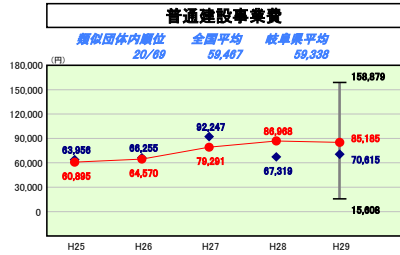
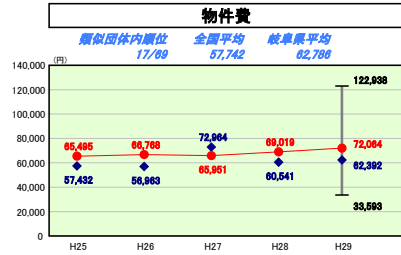
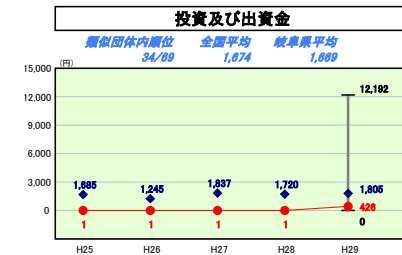
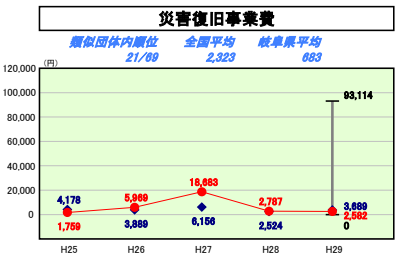
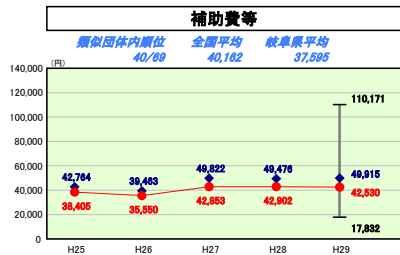
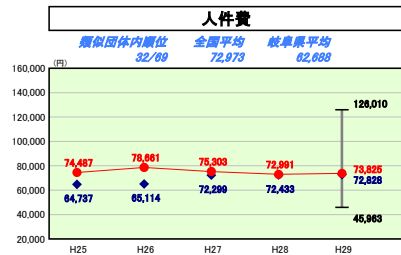
平成29年度

岐阜県高山市

人口	89,208人(980.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	89,580人(980.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	48,970,204千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	46,847,718千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	1,176,403千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	28,148,502千円			
地方債残存高	26,925,060千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

前年度と比較し大きく増加しているのは、投資及び出資金、積立金である。投資及び出資金は中心市街地活性化を目的とした出資金を増額したことによるもの、積立金は大規模施設の更新を控えた後年度の財政負担を軽減するため計画的に積立てを行うことによる増である。
 一方、維持補修費については前年度に比べて積蓄が少なかったことに伴う道路除雪費用の減、貸付金については融資制度の終了等に伴い金融機関への預託金の減などにより減少している。
 普通建設事業費については、更新整備については久々野支所庁舎更新などにより増加しているが、駅周辺土地区画整理事業などで減少しており、全体として減少となった。
 類似団体平均と比較すると、普通建設事業費が大きく上回っている状況にある。これは施設の老朽化に伴い久々野支所更新や学校大規模改修工事などを行ったことが主な要因である。
 扶助費は類似団体平均を下回っているものの、年々増加傾向にあり、今後さらなる行政改革の推進などにより、健全で持続可能な財政基盤の確立に努める。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

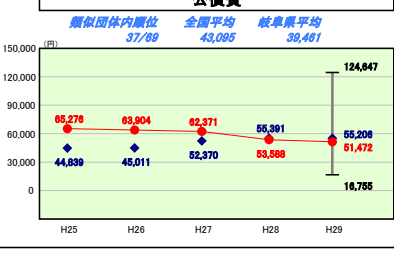
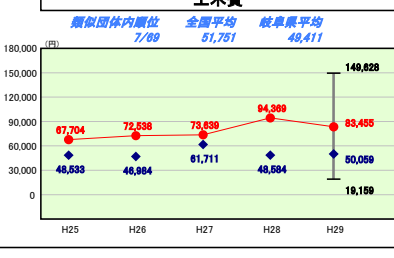
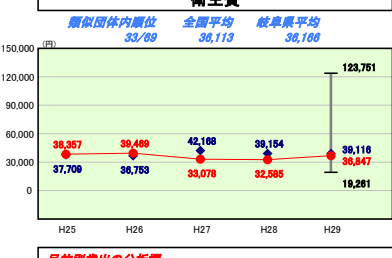
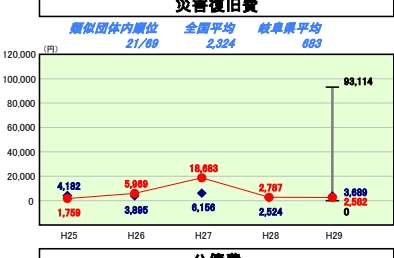
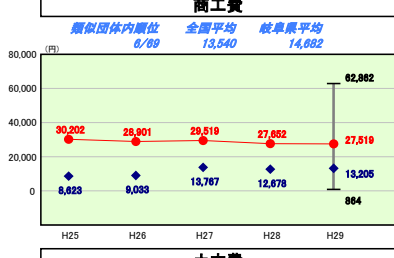
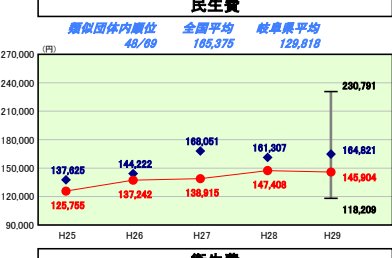
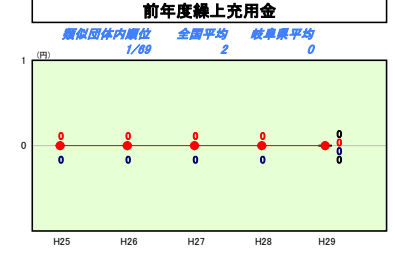
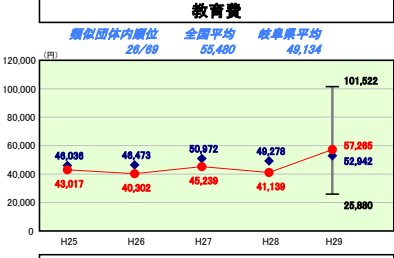
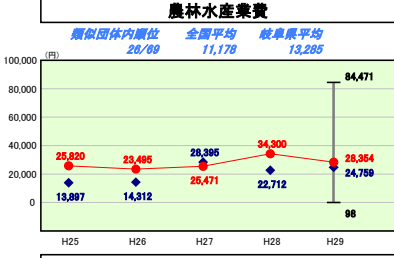
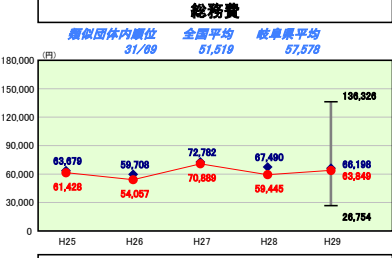
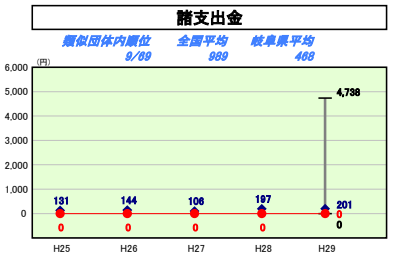
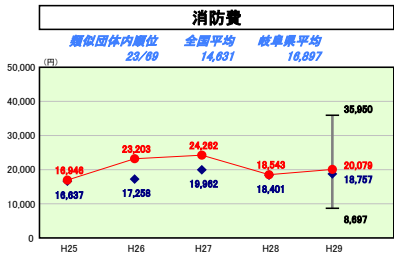
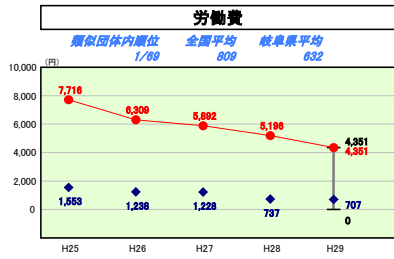
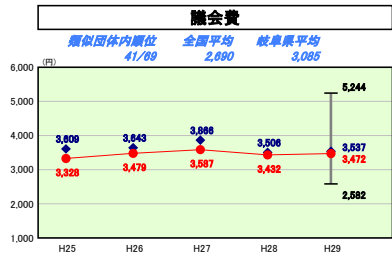
平成29年度

岐阜県高山市

人口	89,208人(930.1.1現在)	実収赤字比率	-	%			
うち日本人	89,580人(930.1.1現在)	運給実収赤字比率	-	%			
面積	2,177.61km ²	実収公債費比率	9.9	%			
歳入総額	48,970,204千円	将来負担比率	-	%			
歳出総額	46,847,718千円	市町村類型	H25 II-1	H26 II-1	H27 II-1	H28 II-1	H29 II-1
実収収支	1,176,403千円	(年度毎)					
標準財政規模	28,148,502千円						
地方債残高	26,925,060千円						



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

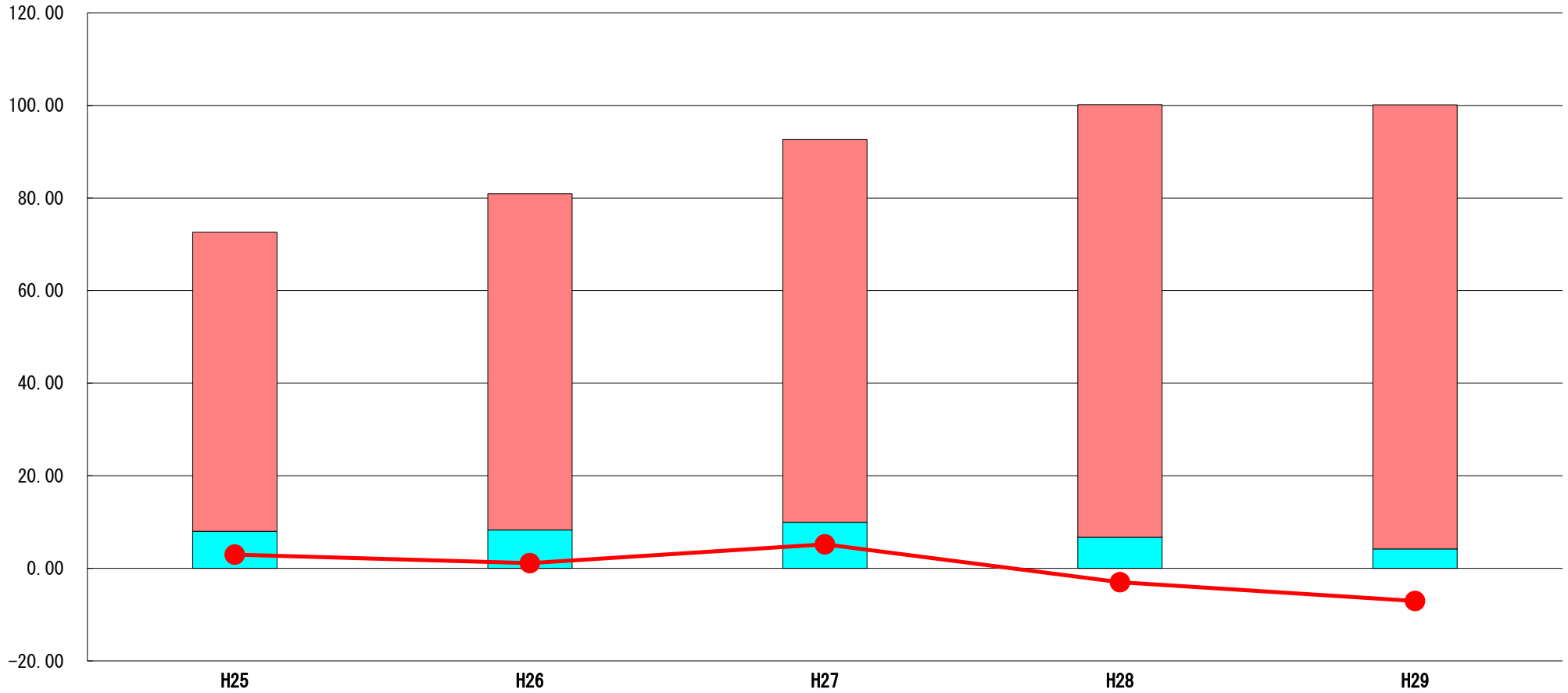
前年度と比較して大きく増加しているのは、教育費、衛生費である。教育費は学校大規模改修工事による増、衛生費は火葬場建設に向けた積立てを開始したことによる増が主な要因である。
 一方で農林水産業費については集出荷施設等整備費助成事業の減、労働費については市制度融資制度終了に伴う貸付金の減などが主な減少の要因である。
 類似団体平均と比較すると、土木費や商工費が大きく上回っている。主なものは、土木費は土地区画整理事業などの普通建設事業費、商工費は市制度融資に伴う貸付金、企業誘致対策事業及び観光協会等助成事業などの補助費等である。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成29年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H25	H26	H27	H28	H29
 財政調整基金残高		64.63	72.65	82.69	93.45	95.95
 実質収支額		8.00	8.27	9.96	6.73	4.18
 実質単年度収支		2.96	1.12	5.19	▲ 2.99	▲ 7.05

分析欄

財政調整基金残高は、普通交付税の合併算定替による適用期限終了、人口減少による税収減、高齢化の進展に伴う社会保障経費の増大などに備えるため、積立を行っていることにより増加傾向にある。

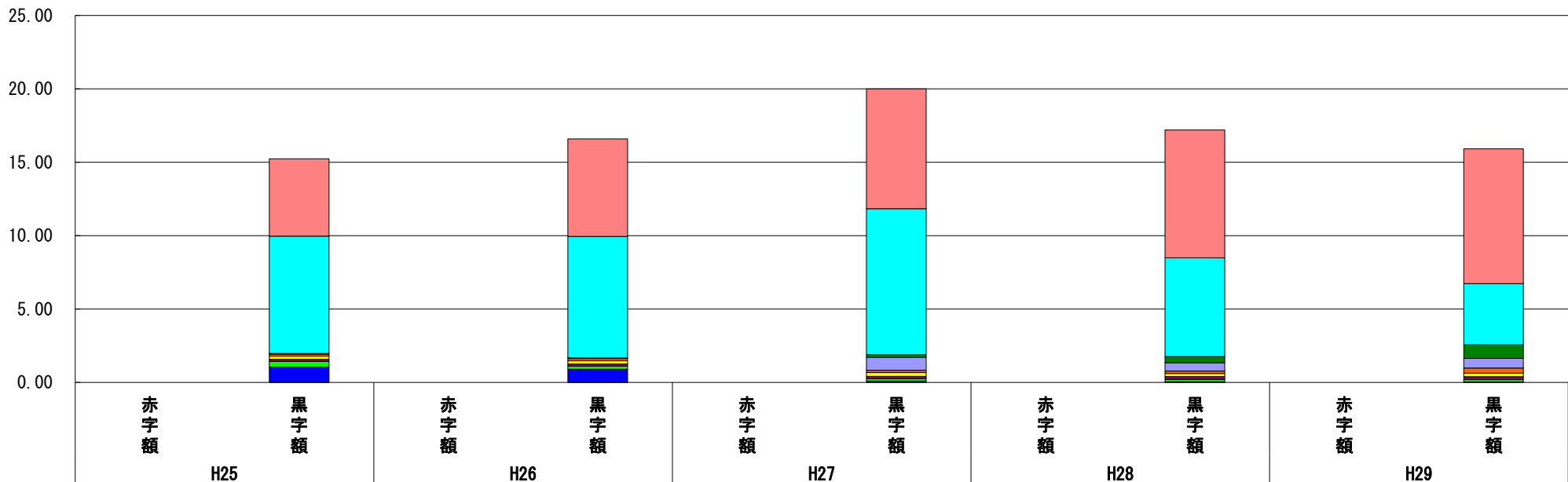
実質単年度収支がマイナスとなっているのは、純繰越金を活用した積極的な景気対策を実施していることによるものである。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成29年度

岐阜県高山市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H25	H26	H27	H28	H29
水道事業会計		5.27	6.64	8.16	8.71	9.18
一般会計		7.99	8.27	9.95	6.73	4.17
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）		0.05	0.05	0.19	0.42	0.92
介護保険事業特別会計		-	-	0.87	0.56	0.66
下水道事業特別会計		0.14	0.16	0.16	0.17	0.35
農業集落排水事業特別会計		0.21	0.21	0.25	0.20	0.23
後期高齢者医療事業特別会計		0.15	0.16	0.17	0.20	0.21
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）		0.38	0.20	0.15	0.16	0.15
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.05	0.90	0.10	0.05	0.04

分析欄

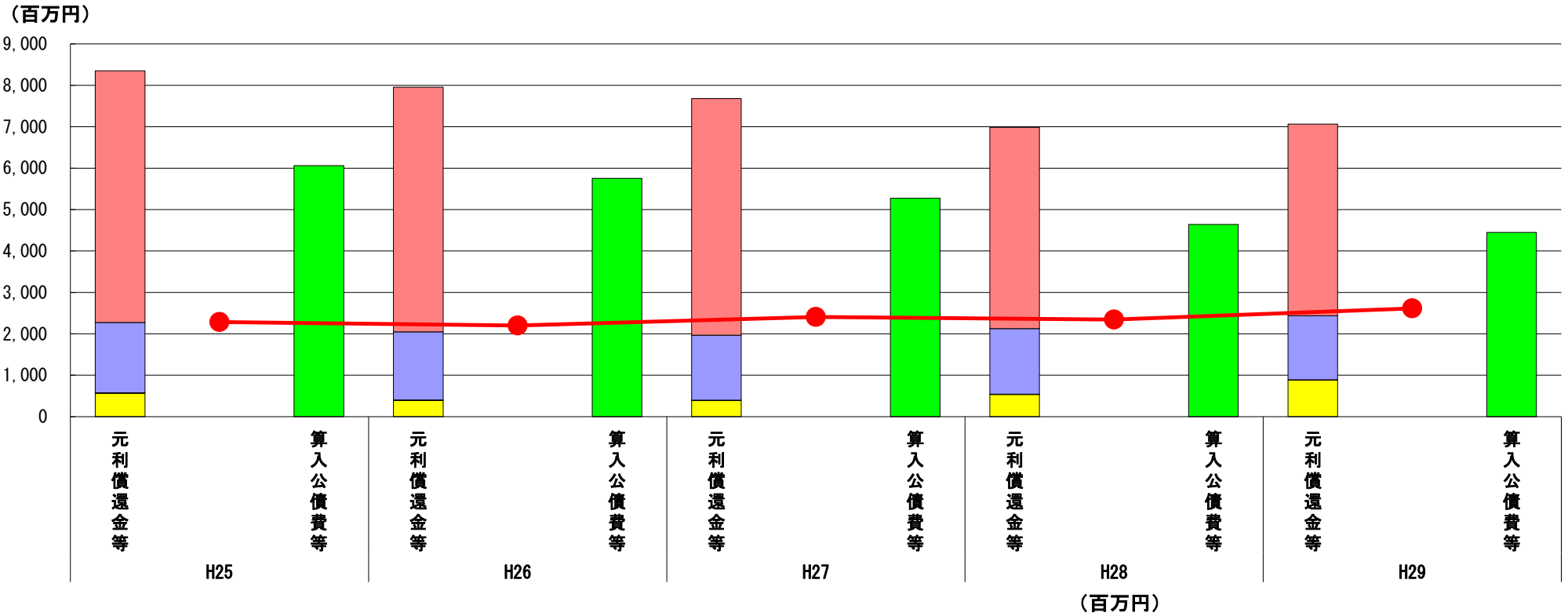
実質収支に増減はあるものの、すべての会計で黒字となっている。
 今後も世代間の負担の公平に配慮しつつ、将来世代に過度な負担を残さないよう、計画的な財政運営に努める。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県高山市



分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,074	5,906	5,715	4,861	4,628
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,700	1,647	1,570	1,581	1,543
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		9	9	9	9	9
	債務負担行為に基づく支出額		566	392	389	535	883
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		6,062	5,753	5,274	4,641	4,449
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		2,287	2,201	2,409	2,345	2,614

分析欄

実質公債費比率の分子は前年度に比べ僅かに増加した。
 主な要因は、土地開発公社からの用地買戻しなど債務負担行為に基づく支出額が増加したことによるものである。

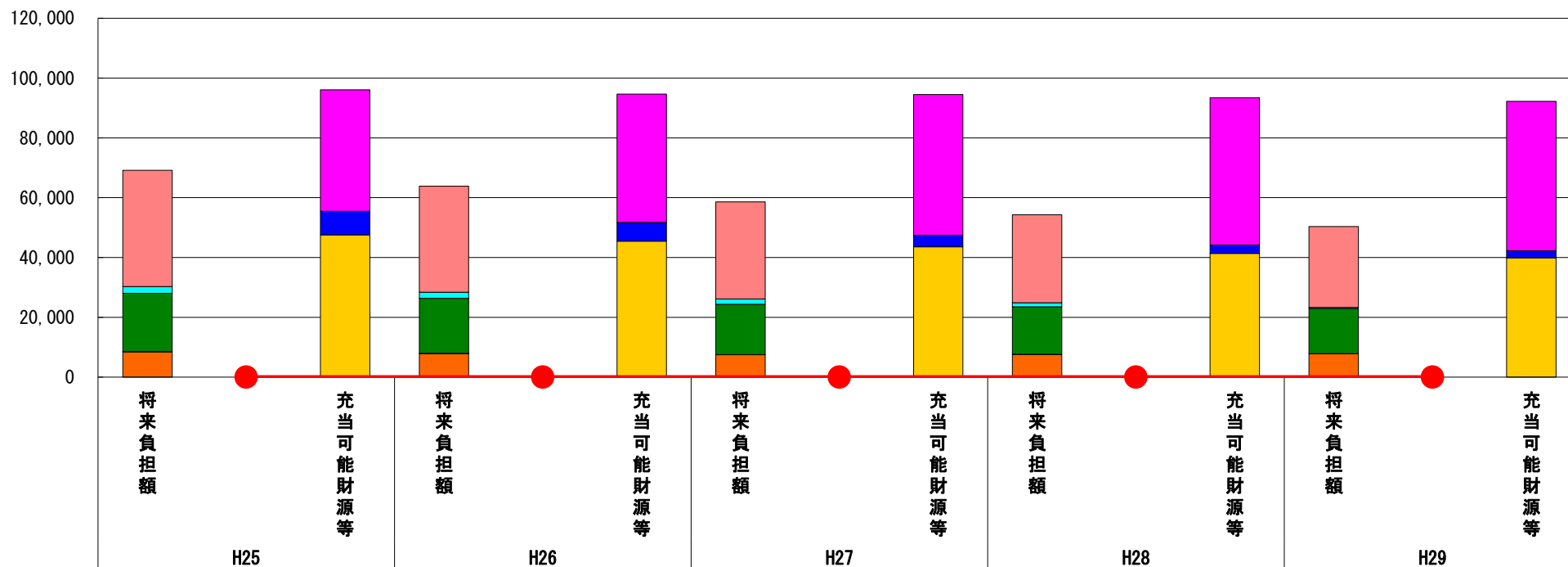
※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成29年度

岐阜県高山市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H25	H26	H27	H28	H29
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		38,868	35,453	32,492	29,410	27,071
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,300	2,047	1,796	1,366	366
	公営企業債等繰入見込額		19,451	18,369	16,774	15,847	15,085
	組合等負担等見込額		81	72	63	54	45
	退職手当負担見込額		8,475	7,898	7,493	7,596	7,783
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		40,627	42,903	47,064	49,258	49,947
	充当可能特定歳入		7,846	6,280	3,853	2,810	2,399
	基準財政需要額算入見込額		47,591	45,448	43,556	41,357	39,890
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 26,890	▲ 30,792	▲ 35,854	▲ 39,153	▲ 41,884

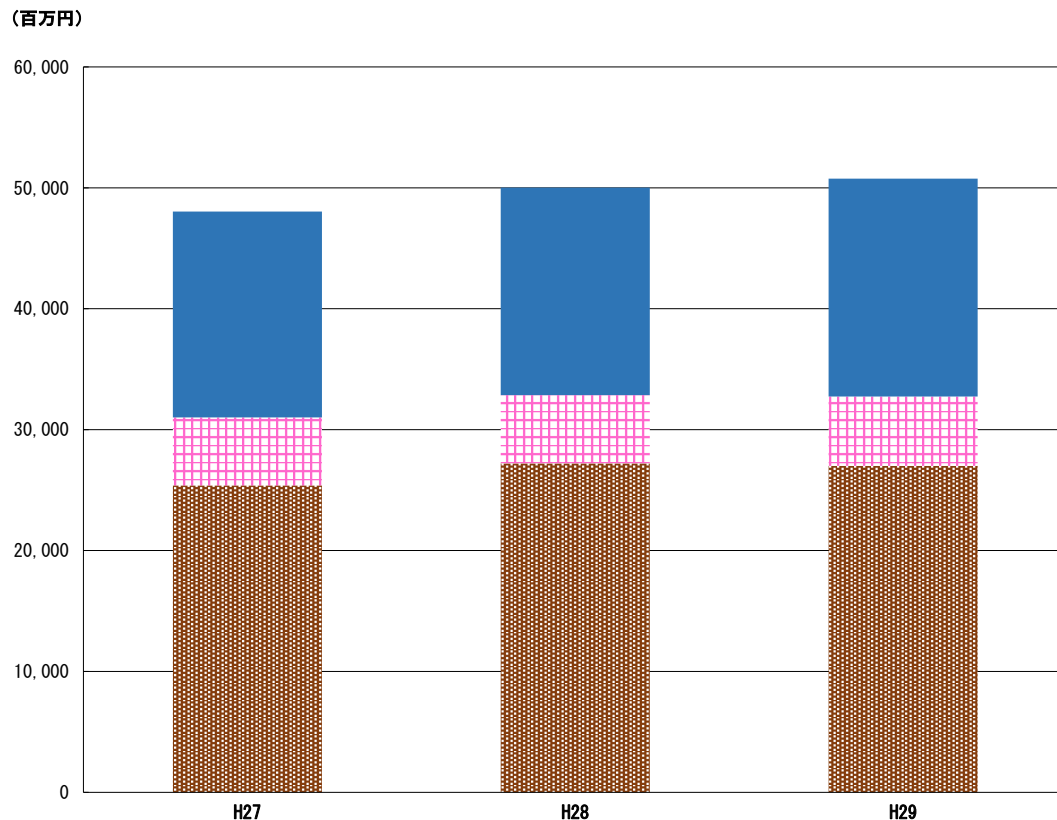
分析欄

地方債の繰上償還や計画的な新規発行により一般会計等にかかる地方債現在高が減少した一方、財政調整基金等の積立てにより充当可能基金が増加したため、平成22年度以降将来負担比率の分子がマイナスとなっており、将来負担は発生していない状況である。

平成29年度においても、公債費等の義務的経費の削減等により、数値の改善傾向が続いている。

※平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H27	H28	H29
	財政調整基金	25,384	27,209	27,009
	減債基金	5,624	5,642	5,727
	その他特定目的基金	17,031	17,171	18,020
	夢・まちづくり基金	4,978	4,585	5,108
	職員退職手当基金	3,401	3,342	3,334
	ごみ処理施設整備基金	2,625	2,932	3,243
	福祉健康基金	1,935	1,938	1,943
	緑の基金	1,288	1,287	1,287
基金残高合計		48,038	50,022	50,756

平成29年度

岐阜県高山市

基金全体

(増減理由)

「飛騨高山ふるさと基金」に積み立てた寄附金約5億7千万円、久々野支所更新工事に伴い「庁舎整備基金」を3億円取り崩した一方で、平成29年度に新設した「火葬場整備基金」「学校給食センター整備基金」「公共施設整備基金」に合わせて9億円、従前より施設更新を見据えて計画的に積立てを行っている「ごみ処理施設整備基金」「市民文化会館整備基金」に合わせて5億円の積立てを行ったことなどにより、基金全体として7億円の増加となった。

(今後の方針)

合併により施設数が大幅に増加し、公共施設及び社会基盤の老朽化が進行しており、後年度において多額の費用が必要となることが予想されるため、大規模施設については個別に基金を設置し、計画的に積立てを行っている。また、大規模施設以外の公共施設については「公共施設整備基金」を設置し、公共施設及び社会基盤の更新に対し、当面の積立目標を50億円に設定し、計画的な積立て及び取崩しを予定している。

財政調整基金

(増減理由)

決算剰余金を10億円積み立てたが、公共施設の更新に備えるための政策的基金への積立てを行うため14億円の取崩しを行ったことなどによる減少

(今後の方針)

公共施設の更新に備えた政策的基金積立てのため、取崩しを予定している。

減債基金

(増減理由)

利息分の積立てによる85百万円の増加

(今後の方針)

新たな積み増し等は予定していないが、財政事情の変動等により地方債の償還財源が不足する場合に備え、利息分の積立てを継続する予定

その他特定目的基金

(基金の用途)

夢・まちづくり基金：まちづくり及び地域の活性化を図る資金に充当するため
公共施設整備基金：公共施設及び社会基盤の整備に要する経費に充当するため

(増減理由)

夢・まちづくり基金：基金の統廃合を行ったことにより、約5億円の増加
公共施設整備基金：基金を新設し、基金の統廃合及び積立てを行ったことにより、約10億円の増加

(今後の方針)

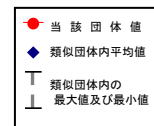
公共施設整備基金：当面の積立目標を50億円に設定し、平成33年度まで毎年10億円を積立予定
ごみ処理施設整備基金：積立目標を50億円に設定し、毎年3億円を積立予定

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

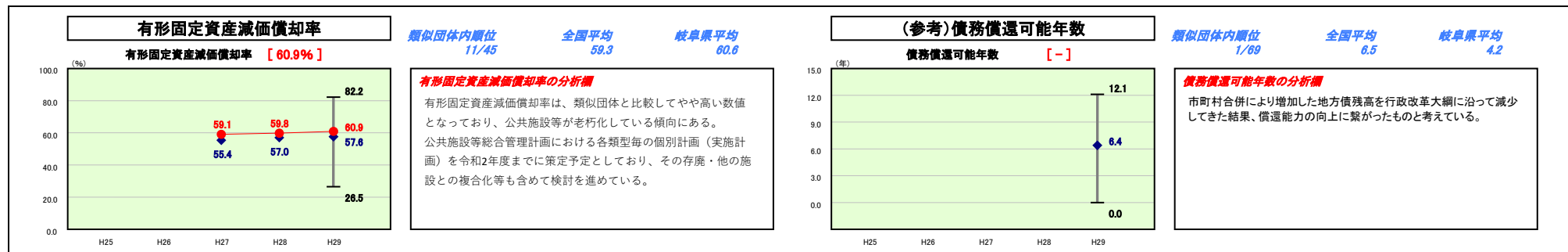
平成29年度

岐阜県高山市

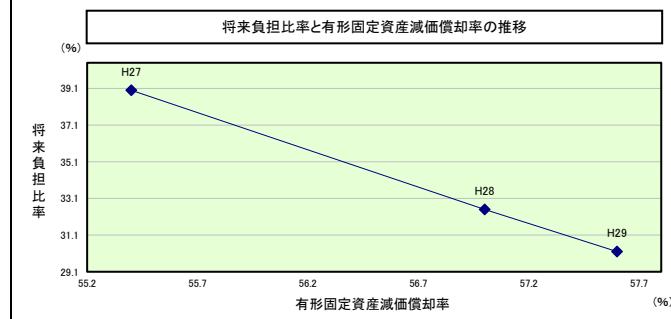
人口	89,208	人(H30.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	88,580	人(H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	2,177.61	km ²	実質公債費比率	9.9	%
歳入総額	48,970,204	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	46,847,718	千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1	
実質収支	1,175,403	千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1	
標準財政規模	28,148,502	千円			
地方債現在高	26,925,060	千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 平成30年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出してない団体については、債務償還可能年数、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



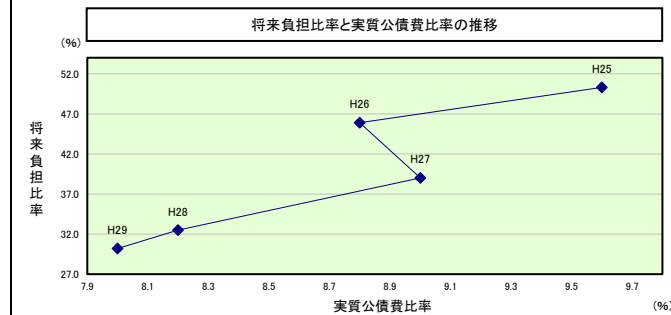
分析欄

市町村合併により人件費や公債費などの行政経費が増大したため、将来の財政負担軽減のために地方債残高の縮小など行政経費の抑制に努めた結果、平成22年度から将来負担比率は算定されていない。
一方、有形固定資産減価償却率は、類似団体と比較してやや高い数値となっており、公共施設等が老朽化している傾向にある。公共施設等総合管理計画における各類型毎の個別計画（実施計画）を令和2年度までに策定予定としており、その存廃・他の施設との複合化等も含めて検討を進めている。

(参考)

		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	-	-	59.1	59.8	60.9
類似団体内平均値	将来負担比率	-	-	39.0	32.5	30.2
	有形固定資産減価償却率	-	-	55.4	57.0	57.6

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

実質公債費比率については、前年度に比べて0.9ポイント増加し、平成29年度においては、平均を上回る状況となっている。
比率増加の主な要因は、準元利償還金(債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるもの(土地開発公社からの用地買戻し等))の増加、普通交付税の減少に伴う標準財政規模の縮小によるものである。
ただし、地方債残高の減少に伴い元利償還金は減少している。

(参考)

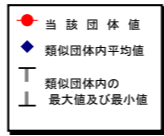
		H25	H26	H27	H28	H29
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.1	8.2	8.7	9.0	9.9
類似団体内平均値	将来負担比率	50.3	45.9	39.0	32.5	30.2
	実質公債費比率	9.6	8.8	9.0	8.2	8.0

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

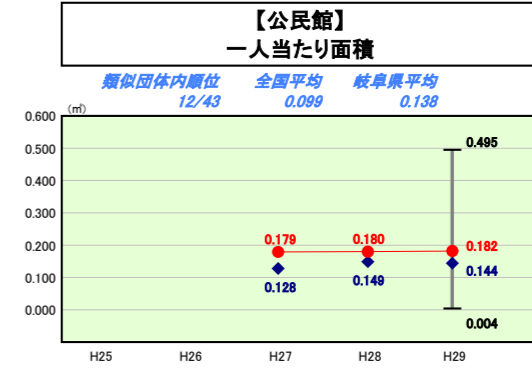
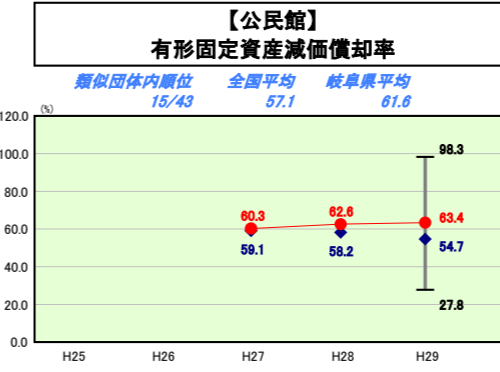
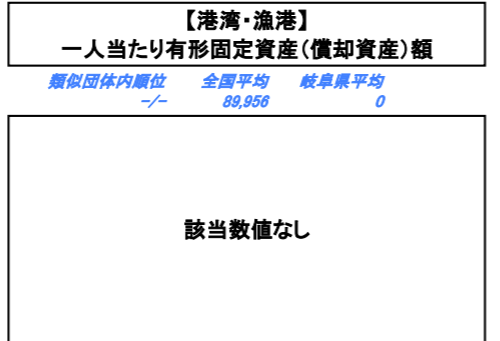
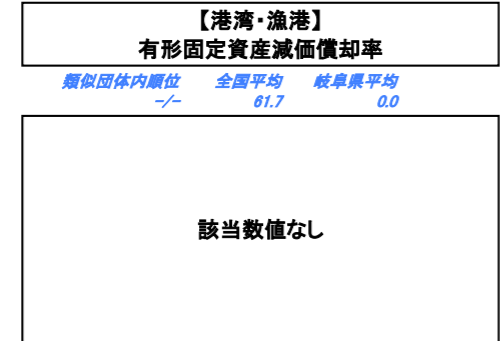
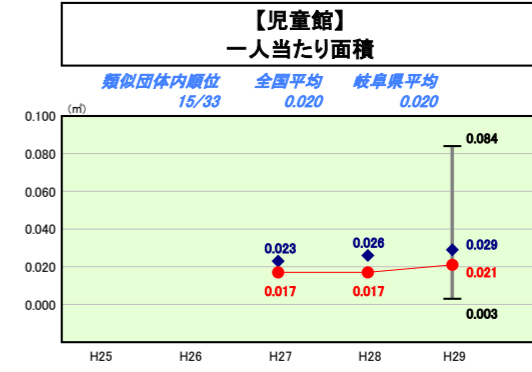
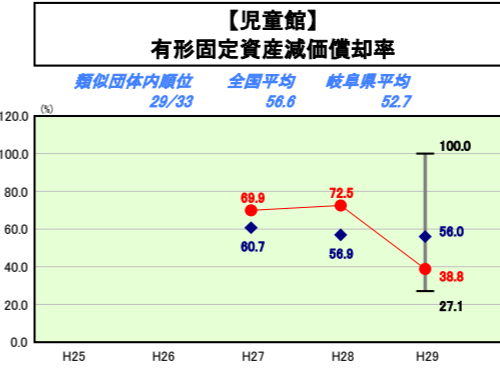
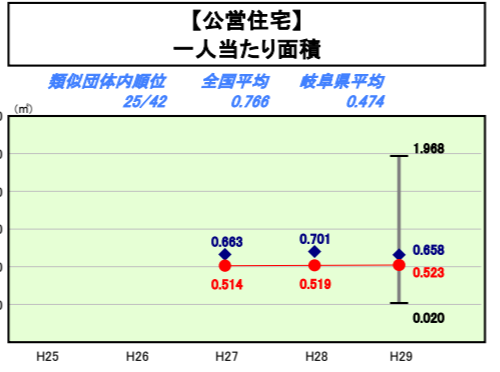
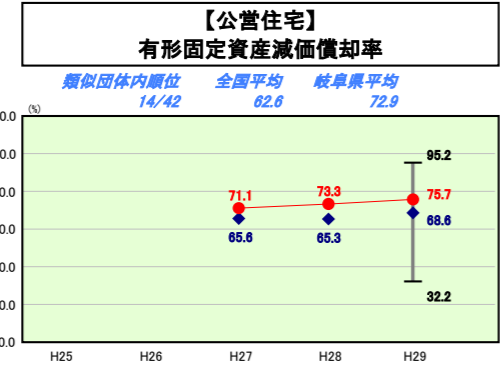
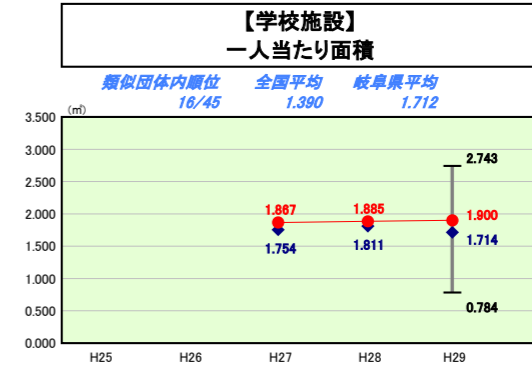
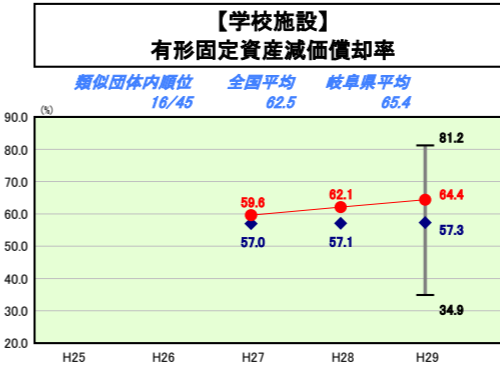
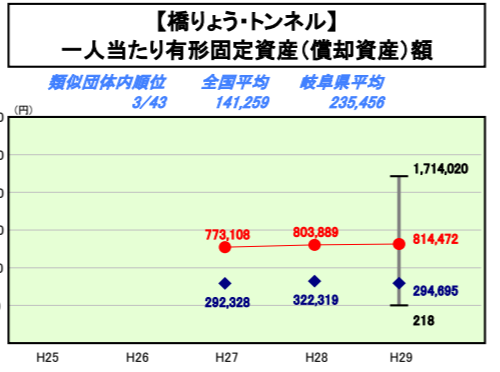
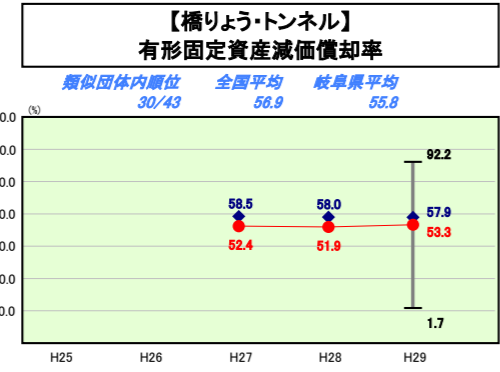
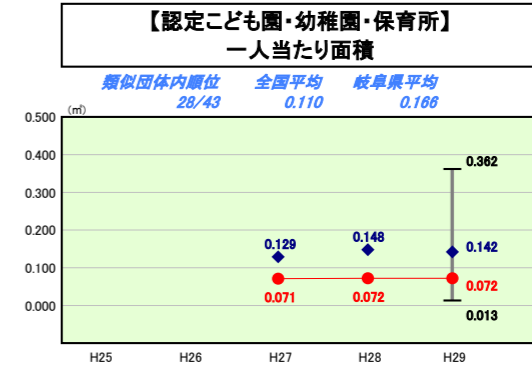
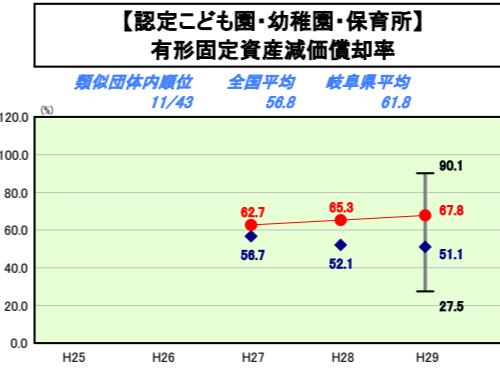
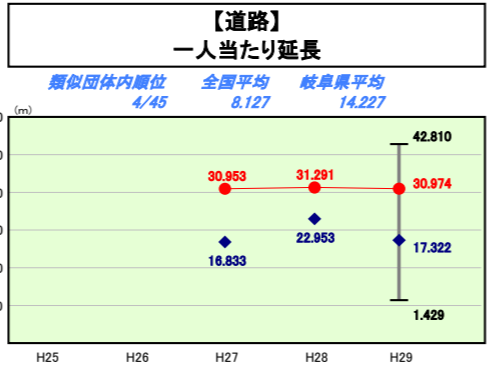
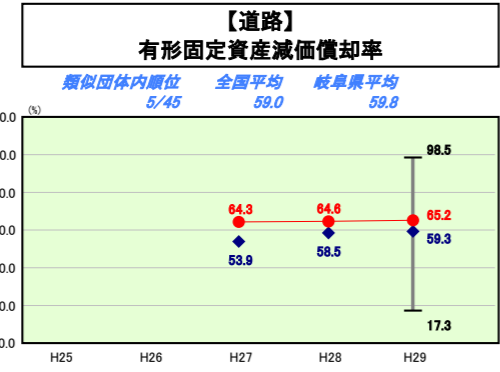
平成29年度

岐阜県高山市

人口	89,208人 (H30.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	88,580人 (H30.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	2,177.61km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	48,970,204千円	将来負担比率	-%
歳出総額	46,847,718千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	1,175,403千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	28,148,502千円		
地方債現在高	26,925,060千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

広大な面積を有する本市においては、特に道路、橋りょう・トンネルの一人当たり数量が類似団体と比較して大きくなっている。
 また、有形固定資産減価償却率は橋りょう・トンネルを除いて類似団体よりも高い比率となっており、特に認定こども園・幼稚園・保育所、公民館で類似団体よりも8ポイント以上高い比率であり、老朽化が進んでいる傾向にある。
 児童館については有形固定資産減価償却率が28年度と比較し33.7ポイント減少しており、これは施設の新設のためである。
 公共施設等総合管理計画における各類型毎の個別計画（実施計画）を令和2年度までに策定予定としており、その存廃・他の施設との複合化等も含めて検討を進めている。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成29年度

岐阜県高山市

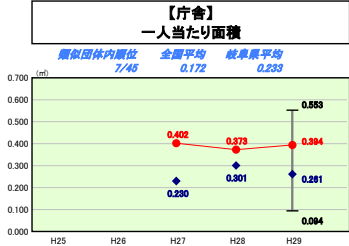
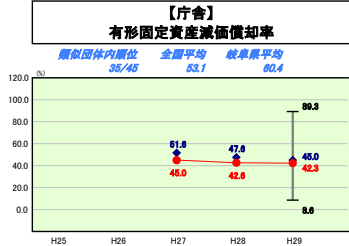
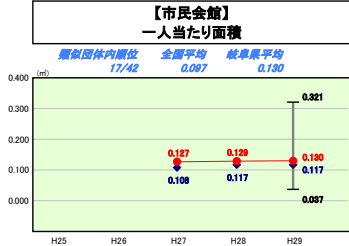
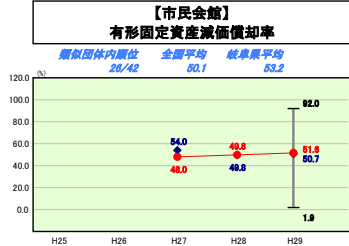
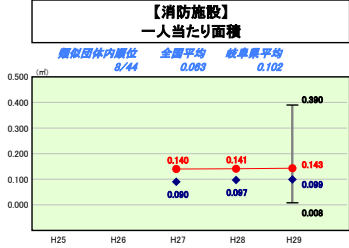
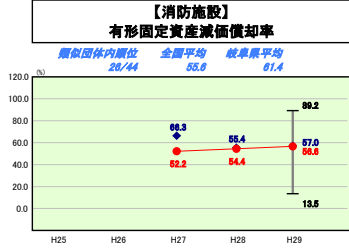
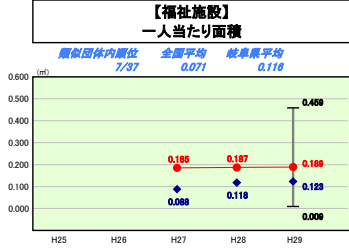
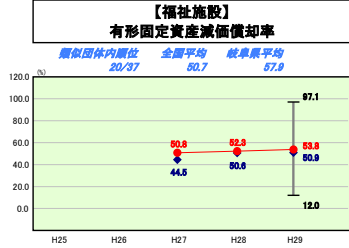
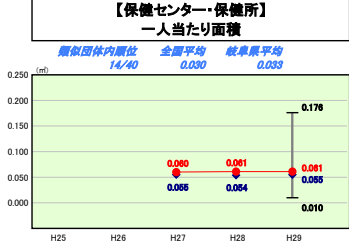
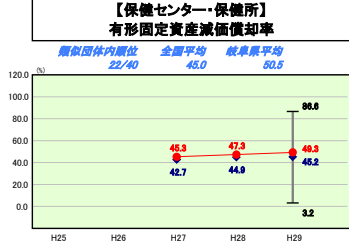
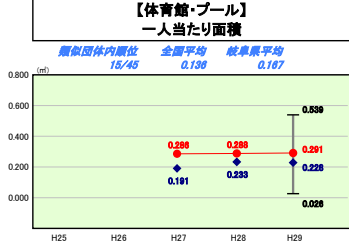
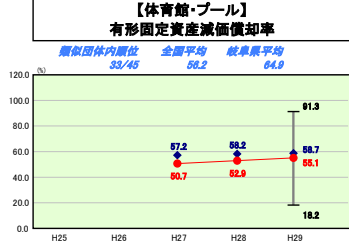
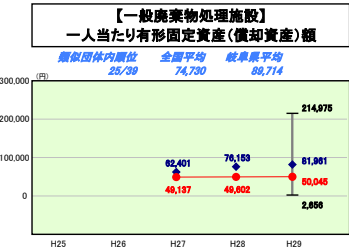
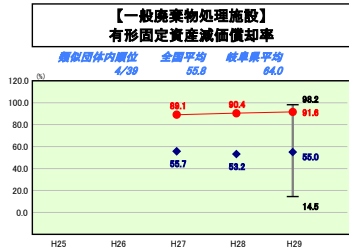
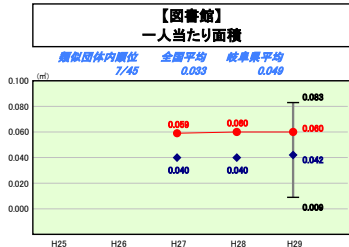
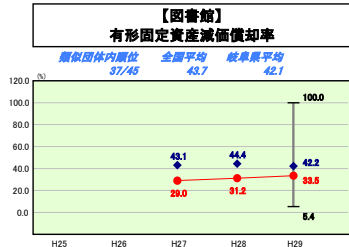
人口	89,208人(990.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	88,690人(990.1.1現在)	連続実質赤字比率	-%
面積	2,177.61km ²	実質公債費比率	9.9%
歳入総額	46,970,204千円	将来負担比率	-%
歳出総額	46,847,718千円	市町村類型	H25 II-1 H26 II-1 H27 II-1
実質収支	1,175,403千円	(年度毎)	H28 II-1 H29 II-1
標準財政規模	28,146,502千円		
地方債現在高	26,925,000千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体とする。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成28年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成29年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析値

市町村合併により広大な面積を有する当市は、市民の利便性や安全を確保するため複数の施設が必要となるため、図書館、福祉施設、庁舎において一人当たり面積が類似団体との比較で大きくなっている。

また、有形固定資産減価償却率については、類似団体との比較において一般廃棄物処理施設で著しく高い比率となっており、老朽化が進んでいる。

また、一般廃棄物処理施設においては、更新に向けた検討を進めており、財源についても更新を見据えて計画的に基金への積立を行っているところである。